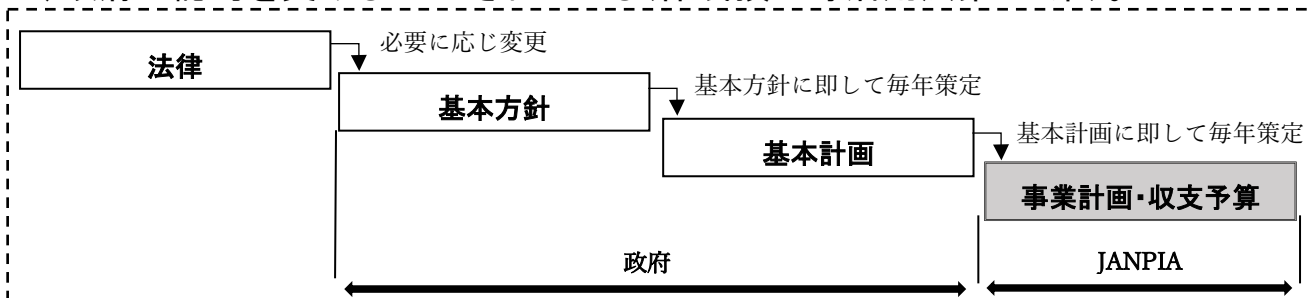


2022 年度事業計画等の認可について

令和 4 年 3 月 22 日
内閣府休眠預金等活用担当室

1. 事業計画等の認可

指定活用団体は、毎年度、「基本計画」に即して「事業計画及び収支予算」を作成し、政府の認可を受けることとされている(休眠預金等活用法第 26 条)。



2. 事業計画等の認可の対処方針

JANPIA による「事業計画等」が、2022 年度「基本計画」(令和 4 年 2 月 24 日総理決定)に即した内容となっていると認められることから、これで認可することとしたい。

	2022 年度基本計画	2022 年度事業計画(案)
1. 交付金の額の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・通常枠: 36~40 億円 ・コロナ枠: 40 億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常枠: 40 億円※ ・コロナ枠: 40 億円 ※1 団体当たり最大助成額の目安の弾力的な運用
2. 資金の活用の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・資金活用の目的として「ソーシャルセクターの発展」を明示 ・「子供の貧困、女性の経済的自立、孤独・孤立等への活用」を例示 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援、新進の資金分配団体への支援(下記 3.、4.)、伴走支援の充実、企業や金融機関との連携強化 ・子供の貧困、女性の経済的自立、孤独・孤立等の課題ごとの「ラウンドテーブル」開催による案件形成
3. JANPIA の業務	<ul style="list-style-type: none"> ・「資金分配団体の役割への特段の配慮」を明示 ・「業務改善 PT」の活用を通じた更なる業務改善」を明示 ・「貸付け・出資の在り方・手法等について結論を得ること」を明示 ・「本制度の意義、内容等の十分な広報」を引き続き記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ枠における PO 人件費への助成等 ・業務改善 PT のフォローアップと改善策の実行 ・貸付け・出資を含め 5 年後見直しに応じ必要となる体制面の在り方の検討 ・動画配信サイトの新設、シンポジウムの開催
4. 団体の選定基準等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公募に応じやすい環境整備、申請団体に対する支援」を明示 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム申請の奨励、ガバナンス・コンプライアンスに関するセミナー開催
5. 成果の評価基準等	<ul style="list-style-type: none"> ・「JANPIA による総合的な評価の取りまとめ・公表」を明示 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な評価の実施(2022 年 9 月 目途)
6. 収支予算	—	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画を踏まえた収支予算 交付金: 22 年度 93 億円 (21 年度 87 億円)